

市庁舎新築移転を問う市民の会の記者会見に対する市長コメント

平成23年7月7日

1 新庁舎建設

市議会においては、平成21年度から調査検討がなされ、新庁舎の建設について旧市立病院跡地への新築移転の方向が明確に示されました。これを受けて、市としても、これまで市民の皆さんの意見や市議会での検討結果を踏まえて市庁舎の新築移転に関し基本的な方針を明らかにしているところです。

災害に強く、市民サービスの拠点となる市庁舎の新築移転に今取り組むことは、防災体制の強化、まちづくりの推進、地域経済の活性化などの観点から、緊急性と必要性の高い重要な事業であります。

今年6月から市民ワークショップを開催するなど、市民及び市議会のご意見をいただきながら、10月には事業の具体的な内容を盛り込んだ鳥取市新庁舎建設基本計画(案)を取りまとめ、公表して、市民のご意見を伺うこととしています。

新庁舎建設につきましては、市民の皆さんのご意見を踏まえながら、市議会の議決に基づき進めるべきものと考えています。

2 住民投票

条例制定の直接請求の署名人数について、市庁舎新築移転を問う市民の会の発表が本日ありましたが、これから署名簿の署名の審査が行われるものであり、まだ市に対して直接請求自体が提出されたものではありません。

直接請求が提出された場合は、私は市議会を招集して条例案を提出します。これを受けて、民意を代表する市議会において、その条例案を審議し、住民投票の必要性について判断されることとなります。

(以上)